

証券コード 2332  
平成23年6月7日

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目12番3号  
株式会社クエスト  
代表取締役社長 佐藤和朗

### 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東北地方太平洋沖地震により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月21日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年6月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝浦三丁目16番18号  
ホテルJALシティ田町 東京 地下1階 鳳凰の間  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役1名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.quest.co.jp/irinfo/zaimu.html>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の復調や各種景気浮揚策の効果による企業の業績回復を背景に明るい兆しが見えておりました。しかしながら、ユーロ圏の信用不安が払拭しきれないことや中東諸国の政治的混迷による世界経済悪化への懸念、国内の景気浮揚策の縮小というマイナス材料の中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響を受け、多くの国内企業は投資・事業活動の見直しを余儀なくされており、企業を取り巻く環境は極めて不透明になってきております。

当社グループはこのような情勢のもと、2010年度中期経営計画策定時に掲げた以下の施策を実施し、収益力の確保・増進に努めました。

##### (a) 顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立

- ・ “日本品質の運用サービス” のアジア展開に向け、顧客と共同検討チームを組成、実現性の検証を開始しました。
- ・ 社内向け開発環境のクラウドサービスを展開しました。
- ・ 外販用クラウドソリューションモデルの構築、検証を行いました。

##### (b) 独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築

- ・ 組立製造業向けERPソリューションについては、当社の業務知識を組み込んだ組立製造業向けテンプレートを開発し、大手製造業より受注いたしました。
- ・ Lotus Notes移行ソリューションについては、移行作業のモデル化（パターン化とテンプレート化）を実現し、大手製造業での横展開を行い顧客数を拡大しました。あわせて、MOSS開発領域案件を獲得しました。
- ・ ネットアプリケーションについては、iPhone等のスマートフォン向けのプロトタイプを構築しました。
- ・ 経営管理・BI（ビジネスインテリジェンス）ソリューションについては、マイクロソフトExcelベースのプロトタイプを開発しました。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

※MOSSとは、Microsoft Office SharePoint Serverの略で、マイクロソフト社の開発した、グループウェアやエンタープライズコンテンツ管理の機能を提供するサーバー製品のことで

以上取り組みをご報告申しあげますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前期比2.8%増の63億33百万円と微増になりました。利益については、営業利益は平成21年7月に設置した緊急対策本部による稼働率向上の効果が得られ、前期比43.5%増の2億52百万円、経常利益は受取利息の28百万円等により前期比47.5%増の2億81百万円、当期純利益は前期比77.6%増の1億51百万円となり、前期と比較して増益で着地することができました。なお、平成22年10月からは緊急対策本部の機能を各既存組織のミッションとすることにより、収益体質の強化を推進しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、通年で一括大型案件の受注は厳しい状況におかれましたが、NAND型フラッシュメモリの需要増による業績回復に伴う半導体製造顧客からの受注増、生保・損保会社の統合案件増加、ERP案件の新規受注、Lotus Notes移行ソリューション案件の新規受注等により、売上高は前期比8.2%増の31億67百万円となりました。

インフラサービス事業については、インフラ構築業務やリモート運用監視業務は前年から減少傾向が続いております。これに対し、既存顧客に対するアカウント戦略によるデータセンターサービスやセレクトティブアウトソーシングサービスの拡販と受注、電力系企業や中京地区で開拓を進めてきた企業からの受注等に支えられ、売上高は前期比1.4%減の27億56百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前期比6.9%減の4億9百万円となりました。

当社グループの連結売上高について、事業セグメント別により表で示しますと次のとおりになります。

・事業セグメント別売上高

| セグメント区分  | 第 46 期<br>(平成22年3月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第 47 期<br>(平成23年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|----------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|----------|-------|
|          | 金 額                               | 構 成 比 | 金 額                               | 構 成 比 | 増 減 額    | 増 減 比 |
|          | 千円                                | %     | 千円                                | %     | 千円       | %     |
| システム開発   | 2,927,073                         | 47.5  | 3,167,573                         | 50.0  | 240,500  | 8.2   |
| インフラサービス | 2,796,843                         | 45.4  | 2,756,778                         | 43.5  | △40,065  | △1.4  |
| その他      | 439,208                           | 7.1   | 409,084                           | 6.5   | △30,124  | △6.9  |
| 合 計      | 6,163,125                         | 100.0 | 6,333,437                         | 100.0 | 170,312  | 2.8   |

- (注) 1. 第47期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。また、「その他」の事業としたセグメントに関しましては、同会計基準等適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。
2. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

- ②設備投資の状況  
特記すべき事項はありません。
- ③資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。
- ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑤他の会社の事業の譲受けの状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
特記すべき事項はありません。
- ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 44 期<br>(平成20年3月期) | 第 45 期<br>(平成21年3月期) | 第 46 期<br>(平成22年3月期) | 第 47 期<br>(平成23年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高(千円)       | 7,212,109            | 7,281,009            | 6,163,125            | 6,333,437            |
| 経常利益(千円)      | 476,616              | 305,507              | 191,160              | 281,929              |
| 当期純利益(千円)     | 260,909              | 213,087              | 85,227               | 151,337              |
| 1株当たり当期純利益(円) | 47.73                | 39.37                | 16.06                | 28.65                |
| 総資産(千円)       | 5,005,894            | 4,802,256            | 4,515,648            | 4,677,183            |
| 純資産(千円)       | 3,921,749            | 3,874,855            | 3,726,978            | 3,718,029            |
| 1株当たり純資産額(円)  | 717.08               | 724.61               | 705.57               | 703.92               |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の分割を行っております。なお、第44期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算出にあたっては、自己株式を控除しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金    | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容              |
|----------------|----------|--------|----------------------------|
| 株式会社データ・処理センター | 10,000千円 | 100.0% | 電子計算機からの出力帳票の事後処理及び関連業務の引受 |
| 株式会社ドラフト・イン    | 30,000千円 | 100.0% | データエントリー事業及びフィールドサポート事業    |
| 慧徳科技(大連)有限公司   | 997千円    | 100.0% | ソフトウェア開発及びシステム運用管理業務       |

#### (4) 対処すべき課題

平成23年度で取り上げる重点的な対応課題として以下の取組みを行い、実現を図ります。

##### (a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えたソリューションモデルの強化・拡張

- タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」により、需要増の見込まれる業務向けのタブレット端末ソリューション市場において、未成熟な要素技術やセキュリティ問題を解決し、業務用タブレットソリューション領域を開拓します。
- 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」により、国内Microsoft Dynamics ERP市場で、経験とノウハウの強みを生かしリーダーのポジションを狙います。
- 企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド (SaaS) 型ソリューション」により、企業に共通するOAアプリケーションモデルを「メニュー型」にパッケージ化して提供するモデルに発展させます。

##### (b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化の追求をします。特に重点を置くサービスとして、ニアショア＝国内の地方拠点の利用と、オフショア＝海外にある拠点とを連携させたアプリケーション保守サービスの展開を狙います。

##### (c) ポテンシャルの高い新卒者の採用、優秀な技術を持つ経験者の育成と確保を図ります。

また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当社におきましても、仙台営業所の業務が一時停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社グループの経営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わりがせぬご支援をお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社は、コンピュータに関連する利用技術の開発、販売及びコンピュータによる情報処理の受託・サービス業務並びにコンピュータ施設の運用、管理の受託業務を行っております。

(6) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

①当社

|             |                      |
|-------------|----------------------|
| 本 社         | 東京都港区芝浦一丁目12番3号      |
| 仙 台 営 業 所   | 宮城県仙台市青葉区本町二丁目18番21号 |
| 名 古 屋 営 業 所 | 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番9号   |
| 大 分 営 業 所   | 大分県大分市猪野1番地-1        |

②子会社

|                |                         |
|----------------|-------------------------|
| 株式会社データ・処理センター | 東京都港区芝浦一丁目12番3号         |
| 株式会社ドラフト・イン    | 東京都墨田区緑四丁目20番7号         |
| 慧徳科技（大連）有限公司   | 中華人民共和国遼寧省大連市中山区港湾街20B号 |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 684名 | 6名増         |

(注) 使用人数は就業人員であります。なお、パートタイマー及びアルバイト、嘱託社員等の臨時雇用人数は、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 647名 | 6名減       | 35.0歳 | 11.0年  |

(注) 使用人数は就業人員であります。なお、パートタイマー及びアルバイト、嘱託社員等の臨時雇用人数は、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 9,560,000株
- ②発行済株式の総数 5,487,768株
- ③株主数 2,136名
- ④大株主

| 株主名                            | 持株数       | 持株比率  |
|--------------------------------|-----------|-------|
|                                | 株         | %     |
| 内田 廣                           | 1,109,810 | 21.01 |
| 有限会社内田産業開発                     | 446,102   | 8.44  |
| クエスト従業員持株会                     | 338,090   | 6.40  |
| 花輪 祐二                          | 293,415   | 5.55  |
| 住商情報システム株式会社                   | 268,710   | 5.08  |
| SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 | 264,550   | 5.00  |
| 内田 マサ子                         | 185,900   | 3.51  |
| 内田 久恵                          | 185,900   | 3.51  |
| 有限会社福田製作所                      | 120,000   | 2.27  |
| 株式会社損害保険ジャパン                   | 92,950    | 1.75  |
| 竹田 和平                          | 84,500    | 1.59  |

- (注) 1. 当社は自己株式を205,877株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

- ②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状態

#### ①取締役及び監査役の状態（平成23年3月31日現在）

| 地 位         | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状態                                                                |
|-------------|------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 佐藤和朗 | 慧徳科技（大連）有限公司 執行董事                                                           |
| 常務取締役       | 大野良一 | インフラ運用サービス事業担当<br>仙台営業所担当、名古屋営業所担当<br>株式会社データ・処理センター 取締役<br>株式会社ドラフト・イン 取締役 |
| 常務取締役       | 隅本憲治 | 事業開発担当<br>システムソリューション第一事業部担当<br>金融システム事業部長                                  |
| 常務取締役       | 古谷彰  | 法務・渉外・IR・管理担当<br>株式会社データ・処理センター 取締役                                         |
| 取締役（ファウンダー） | 内田廣  |                                                                             |
| 取締役         | 兒島賢  | インフラソリューション事業部長                                                             |
| 取締役         | 塚田治樹 | 経理部長、経営管理部長<br>株式会社データ・処理センター 監査役<br>株式会社ドラフト・イン 監査役<br>慧徳科技（大連）有限公司 監事     |
| 常勤監査役       | 大鼓忠  |                                                                             |
| 監査役         | 上柳敏郎 | 東京駿河台法律事務所 パートナー<br>株式会社アースアプレイザル 社外監査役                                     |
| 監査役         | 椿茂実  |                                                                             |

- (注) 1. 監査役安村三千治氏が平成22年12月19日に逝去され退任したことにより、監査役の法定員数を欠くこととなったため、平成22年12月19日付で補欠監査役の椿茂実氏が就任いたしました。
2. 監査役の大鼓忠氏、上柳敏郎氏、椿茂実氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役の大鼓忠氏は、30年以上にわたり株式会社東芝の経理部に在籍し、平成14年4月から平成20年6月まで東芝のグループ会社である東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社（現 東芝モバイルディスプレイ株式会社）において取締役経理部長（最終職歴は専務取締役経理部長）の職務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ②事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名    | 退 任 日       | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状態                   |
|--------|-------------|------|---------------------------------------|
| 安村 三千治 | 平成22年12月19日 | 逝 去  | 社外監査役<br>エス・ビー・エス・アライアンス株式会社<br>代表取締役 |

③取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 支給人数        | 支給額                |
|------------------|-------------|--------------------|
| 取締役              | 7名          | 1億55百万円            |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名)  | 16百万円<br>(16百万円)   |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 11名<br>(4名) | 1億72百万円<br>(16百万円) |

- (注) 1. 上記には、平成22年12月19日をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第37回定時株主総会において、年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第35回定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成19年6月21日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した社外監査役1名に対し417千円の役員退職慰労金を支給しております。

④社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役上柳敏郎氏は、東京駿河台法律事務所のパートナーであります。当事業年度において当社と同所との間には取引関係はありません。
- ・ 監査役上柳敏郎氏は、株式会社アースアプレイザルの社外監査役であります。当事業年度において当社と同社との間には取引関係はありません。
- ・ 平成22年12月19日に逝去され退任した監査役安村三千治氏は、エス・ビー・エス・アライアンス株式会社の代表取締役でありました。当事業年度において当社と同社との間には取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取締役会<br>出席回数 | 監査役会<br>出席回数 | 活動状況<br>(取締役会及び監査役会における発言状況等)                                                                                                                                |
|-------|---------|--------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 大 鼓 忠   | 13回／13回      | 4回／4回        | 長年の企業における経理部門責任者としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。<br>また、毎月開催される予算実績会議（関連会社予算実績会議含む）、部門長会議、統合セキュリティ委員会、内部統制委員会等に出席しております。 |
| 監査役   | 上 柳 敏 郎 | 11回／13回      | 4回／4回        | 弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                                                                       |
| 監査役   | 椿 茂 実   | 3回／4回        | 2回／2回        | 社外取締役及び社外監査役としての幅広く高度な見識と長年の経験により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                                                    |
| 監査役   | 安 村 三千治 | 7回／9回        | 2回／2回        | 長年の企業における情報システム部門の責任者として、また企業経営者としての経験から、企業業務全般にわたる相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。                                                      |

- (注) 1. 平成22年6月22日に監査役会が機関として設置されたため、会社法上の監査役会の開催は同日以降となります。
2. 監査役安村三千治氏は、平成22年12月19日に逝去され退任したことにより、取締役会並びに監査役会の開催回数が、他の役員と異なっております。
3. 監査役椿茂実氏は、監査役安村三千治氏の退任に伴い就任したことにより、取締役会並びに監査役会の開催回数が、他の役員と異なっております。
4. 監査役会では、各監査役は監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

- ・責任限定契約は締結しておりません。

#### (4) 会計監査人の状況

①名 称 有限責任監査法人トーマツ

#### ②報酬等の額

|                                         | 支 払 額 |
|-----------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 21百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

また、当社の取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または、不再任を株主総会の目的とします。

#### ⑤責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年10月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築のための基本方針を決議しております。また、平成21年1月28日開催の取締役会において、内部統制担当部門の見直しに伴い改訂を実施いたしました。

基本方針の概要は以下のとおりであります。

### ①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動を取るための規範として、コンプライアンス体制に係る規程を制定します。
- 2) コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備に当たるとともに、経営管理部において取締役及び使用人に対する教育を行います。
- 3) 取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に取り締りから状況報告を受けるものとします。
- 4) 法令遵守に関し疑義ある行為について取締役及び使用人が社内の通報窓口を通じて会社に通報できる内部通報制度を運営します。当制度を利用し、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取扱いを行わないこととします。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に定められた期間、保存・管理するものとします。
- 2) 取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できるものとします。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置（経営会議がこの職務を執行）し、全社的なリスクを総括的に管理します。また、セキュリティ等に関するリスクに対しては、「統合セキュリティ委員会」がこれを管理します。
- 2) 各部門においてリスクアセスメントを実施し、リスクへの対応を図ることで部門内のリスク管理体制を整備します。
- 3) 緊急事態発生時の報告体制を整備するとともに、有事の際には社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、本部長は緊急連絡網により担当者を召集し、迅速に対応します。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会において取締役及び使用人が共有する全社的な経営目標を定め、これに基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定します。
- 2) 取締役会は中期経営計画に基づき、事業部門毎に各事業年度の業績目標と予算を設定します。
- 3) 各事業部門を担当する執行役員は各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定します。
- 4) 各事業部門を担当する執行役員は社内の「予算実績会議」若しくは「部門長会議」において施策の遂行状況について定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図るものとします。

また、ITを活用したシステムにより作成された月次実績をレビューし、担当執行役員に目標未達の原因分析及び改善策を報告させます。

**⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- 1) 当社にグループ各社全体の内部統制に関する体制構築に向けて「内部統制委員会」を設けるとともに、経営管理部を中心とした当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行う体制を構築します。
- 2) 内部監査室は、グループ各社の法令及び定款の遵守体制の有効性についての監査を行います。

**⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を支援する使用人を置くことができますものとしします。
- 2) 使用人の任命、異動、評価等の人事に関する事項は、監査役と協議の上、定めるものとしします。

**⑦取締役及び使用人が監査役及びその他の監査役に報告するための体制、並びにその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制**

- 1) 監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は事業及び内部統制の状況等の報告を行います。
- 2) 取締役及び使用人は職務の執行に関する法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは速やかに報告するものとしします。

**⑧財務報告の信頼性確保のための体制**

- 1) 財務諸表の適正性及び財務諸表を作成するために必要な業務プロセスに係わる内部統制の有効性についての評価は、内部統制に関する担当部署の確認の上で、社長がこれを行うものとしします。
- 2) 財務諸表については法令に従い、監査法人の監査を受けるものとしします。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(7) 剰余金配当等の決定に関する方針**

当社の剰余金配当等の方針は、配当性向のみの指標では、当該期の利益金額により変化することから、安定的利益還元を示すとされる純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にすることとしております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

以上の結果、当期の連結DOEは4.3%となる見込みですが、連結DOE 5%を目指して日々の業務に取り組み、株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目       | 金額        | 科目           | 金額        |
|----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産     | 3,660,912 | 流動負債         | 701,342   |
| 現金及び預金   | 1,426,477 | 買掛金          | 157,759   |
| 売掛金      | 968,101   | 未払法人税等       | 92,424    |
| 有価証券     | 1,001,015 | 賞与引当金        | 244,178   |
| 仕掛品      | 36,150    | プロジェクト損失引当金  | 3,778     |
| 繰延税金資産   | 126,524   | その他          | 203,201   |
| その他      | 102,708   | 固定負債         | 257,812   |
| 貸倒引当金    | △65       | 退職給付引当金      | 146,686   |
| 固定資産     | 1,016,271 | 役員退職慰労引当金    | 111,125   |
| 有形固定資産   | 160,260   | 負債合計         | 959,154   |
| 建物       | 76,540    | (純資産の部)      |           |
| 土地       | 69,864    | 株主資本         | 3,719,545 |
| その他      | 13,855    | 資本金          | 491,031   |
| 無形固定資産   | 150,722   | 資本剰余金        | 499,676   |
| のれん      | 33,050    | 利益剰余金        | 2,878,401 |
| その他      | 117,672   | 自己株式         | △149,563  |
| 投資その他の資産 | 705,288   | その他の包括利益累計額  | △1,516    |
| 投資有価証券   | 411,944   | その他有価証券評価差額金 | △254      |
| 繰延税金資産   | 97,679    | 為替換算調整勘定     | △1,262    |
| その他      | 195,664   | 純資産合計        | 3,718,029 |
| 資産合計     | 4,677,183 | 負債・純資産合計     | 4,677,183 |

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                      | 金 額     |           |
|------------------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                                    |         | 6,333,437 |
| 売 上 原 価                                  |         | 5,290,596 |
| 売 上 総 利 益                                |         | 1,042,840 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                      |         | 790,511   |
| 営 業 利 益                                  |         | 252,329   |
| 営 業 外 収 益                                |         | 32,938    |
| 受 取 利 息                                  | 28,507  |           |
| そ の 他                                    | 4,431   |           |
| 営 業 外 費 用                                |         | 3,338     |
| 固 定 資 産 売 却 損                            | 1,553   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                        | 1,298   |           |
| 為 替 差 損                                  | 335     |           |
| そ の 他                                    | 151     |           |
| 経 常 利 益                                  |         | 281,929   |
| 特 別 損 失                                  |         | 18,754    |
| 前 渡 金 償 却 損                              | 7,726   |           |
| 減 損 損 失                                  | 2,666   |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用<br>に 伴 う 影 響 額 | 8,362   |           |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                    |         | 263,174   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                    | 116,662 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                            | △4,825  | 111,837   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益              |         | 151,337   |
| 当 期 純 利 益                                |         | 151,337   |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 491,031 | 499,678   | 2,885,531 | △149,317 | 3,726,924   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △158,467  |          | △158,467    |
| 当期純利益                     |         |           | 151,337   |          | 151,337     |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △331     | △331        |
| 自己株式の処分                   |         | △2        |           | 85       | 83          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | △2        | △7,130    | △245     | △7,378      |
| 平成23年3月31日 残高             | 491,031 | 499,676   | 2,878,401 | △149,563 | 3,719,545   |

|                           | その他の包括利益累計額      |              |                       | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|--------------|-----------------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成22年3月31日 残高             | 767              | △712         | 54                    | 3,726,978 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |              |                       |           |
| 剰余金の配当                    |                  |              |                       | △158,467  |
| 当期純利益                     |                  |              |                       | 151,337   |
| 自己株式の取得                   |                  |              |                       | △331      |
| 自己株式の処分                   |                  |              |                       | 83        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △1,022           | △549         | △1,571                | △1,571    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △1,022           | △549         | △1,571                | △8,949    |
| 平成23年3月31日 残高             | △254             | △1,262       | △1,516                | 3,718,029 |

## 連結注記表

当連結会計年度より、平成22年9月30日施行の改正後の会社計算規則を適用しております。

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- |              |                                               |
|--------------|-----------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 3社                                            |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社データ・処理センター<br>株式会社ドラフト・イン<br>慧徳科技(大連)有限公司 |

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |                     |                                                                                                    |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券        | 償却原価法(定額法)                                                                                         |
| ロ. その他有価証券          |                                                                                                    |
| ・時価のあるもの            | 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                                               |
| ・時価のないもの            | 移動平均法による原価法                                                                                        |
| ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                                                                    |
| ・仕掛品                | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。 |

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |           |                                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産 |                                                                                      |
|           | 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建 物 15年~47年 |
| ロ. 無形固定資産 |                                                                                      |
| ・のれん      | 3年間または5年間の均等償却を行っております。                                                              |

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

ホ. プロジェクト損失引当金

将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,360千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,722千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他（敷金及び保証金）」は9,722千円減少しております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度124千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

148,838千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,487,768株   | －株           | －株           | 5,487,768株   |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 205,518株     | 477株         | 118株         | 205,877株     |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求により売り渡したものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 158,467        | 30              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月22日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 158,456千円
- ・ 1株当たり配当額 30円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月23日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達に関しましては、事業計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針であります。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として格付けの高い社債で運用しており、信用リスクは僅少であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------------|--------------------|-----------|---------|
| (a)現金及び預金       | 1,426,477          | 1,426,477 | —       |
| (b)売掛金          | 968,101            | 968,101   | —       |
| (c)有価証券及び投資有価証券 | 1,409,570          | 1,414,754 | 5,183   |
| 資 産 計           | 3,804,149          | 3,809,333 | 5,183   |
| (d)買掛金          | 157,759            | 157,759   | —       |
| (e)未払法人税等       | 92,424             | 92,424    | —       |
| 負 債 計           | 250,184            | 250,184   | —       |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### 資産

###### (a)現金及び預金、(b)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (c)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

### (d)買掛金、(e)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 3,389          |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(c) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 703円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円65銭  |

## 6. 退職給付制度の移行について

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年9月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い、退職給付債務が109,210千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、その発生時から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

## 7. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額               | 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,521,900</b> | <b>流動負債</b>     | <b>678,180</b>   |
| 現金及び預金          | 1,327,120        | 買掛金             | 153,036          |
| 売掛金             | 931,704          | 短期借入金           | 10,000           |
| 有価証券            | 1,001,015        | 未払金             | 31,603           |
| 仕掛品             | 36,045           | 未払費用            | 93,792           |
| 前払費用            | 84,878           | 未払法人税等          | 86,872           |
| 繰延税金資産          | 123,263          | 未払消費税等          | 38,736           |
| その他             | 17,939           | 前受金             | 1,647            |
| 貸倒引当金           | △65              | 預り金             | 22,029           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,113,522</b> | 賞与引当金           | 236,683          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>157,917</b>   | プロジェクト損失引当金     | 3,778            |
| 建物              | 76,097           | <b>固定負債</b>     | <b>242,335</b>   |
| 車両運搬具           | 1,447            | 退職給付引当金         | 131,209          |
| 器具及び備品          | 10,883           | 役員退職慰労引当金       | 111,125          |
| 土地              | 69,488           | <b>負債合計</b>     | <b>920,515</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>146,195</b>   | (純資産の部)         |                  |
| のれん             | 30,600           | <b>株主資本</b>     | <b>3,715,162</b> |
| ソフトウェア          | 67,057           | 資本金             | 491,031          |
| その他             | 48,537           | 資本剰余金           | 499,676          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>809,410</b>   | 資本準備金           | 492,898          |
| 投資有価証券          | 411,944          | その他資本剰余金        | 6,777            |
| 関係会社株式          | 134,700          | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,874,018</b> |
| 関係会社出資金         | 319              | 利益準備金           | 29,890           |
| 関係会社長期貸付金       | 2,464            | その他利益剰余金        | 2,844,128        |
| 長期前払費用          | 12,832           | 別途積立金           | 830,000          |
| 繰延税金資産          | 93,923           | 繰越利益剰余金         | 2,014,128        |
| 保険積立金           | 47,816           | <b>自己株式</b>     | <b>△149,563</b>  |
| 敷金及び保証金         | 105,408          | 評価・換算差額等        | △254             |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,635,423</b> | その他有価証券評価差額金    | △254             |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>3,714,908</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>4,635,423</b> |



## 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                      | 金 額     |           |
|------------------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                                    |         | 5,898,483 |
| 売 上 原 価                                  |         | 4,962,311 |
| 売 上 総 利 益                                |         | 936,172   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                      |         | 711,285   |
| 営 業 利 益                                  |         | 224,886   |
| 営 業 外 収 益                                |         | 66,459    |
| 受 取 利 息                                  | 409     |           |
| 有 価 証 券 利 息                              | 28,101  |           |
| 受 取 配 当 金                                | 30,363  |           |
| 経 営 指 導 料                                | 3,600   |           |
| そ の 他                                    | 3,986   |           |
| 営 業 外 費 用                                |         | 7,062     |
| 固 定 資 産 売 却 損                            | 1,553   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                        | 1,298   |           |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損                      | 3,602   |           |
| そ の 他                                    | 607     |           |
| 経 常 利 益                                  |         | 284,284   |
| 特 別 損 失                                  |         | 18,024    |
| 前 渡 金 償 却 損                              | 7,726   |           |
| 減 損 損 失                                  | 2,666   |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用<br>に 伴 う 影 響 額 | 7,632   |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                          |         | 266,259   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                    | 106,839 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                            | △3,357  | 103,481   |
| 当 期 純 利 益                                |         | 162,778   |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                 | 株 主 資 本 |           |                    |                  |              |               |           |                  |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------------|------------------|--------------|---------------|-----------|------------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                    |                  | 利 益 剰 余 金    |               |           |                  |
|                                 |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | 利益準備金        | その他利益剰余金      |           | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
|                                 |         |           |                    |                  | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |                  |
| 平成22年3月31日残高                    | 491,031 | 492,898   | 6,780              | 499,678          | 29,890       | 830,000       | 2,009,817 | 2,869,707        |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                    |                  |              |               |           |                  |
| 剰余金の配当                          |         |           |                    |                  |              |               | △158,467  | △158,467         |
| 当期純利益                           |         |           |                    |                  |              |               | 162,778   | 162,778          |
| 自己株式の取得                         |         |           |                    |                  |              |               |           |                  |
| 自己株式の処分                         |         |           | △2                 | △2               |              |               |           |                  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |                    |                  |              |               |           |                  |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | △2                 | △2               | —            | —             | 4,310     | 4,310            |
| 平成23年3月31日残高                    | 491,031 | 492,898   | 6,777              | 499,676          | 29,890       | 830,000       | 2,014,128 | 2,874,018        |

|                                 | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------|-------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額<br>等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日残高                    | △149,317 | 3,711,099   | 767                        | 767                    | 3,711,867 |
| 事業年度中の変動額                       |          |             |                            |                        |           |
| 剰余金の配当                          |          | △158,467    |                            |                        | △158,467  |
| 当期純利益                           |          | 162,778     |                            |                        | 162,778   |
| 自己株式の取得                         | △331     | △331        |                            |                        | △331      |
| 自己株式の処分                         | 85       | 83          |                            |                        | 83        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |          |             | △1,022                     | △1,022                 | △1,022    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △245     | 4,062       | △1,022                     | △1,022                 | 3,040     |
| 平成23年3月31日残高                    | △149,563 | 3,715,162   | △254                       | △254                   | 3,714,908 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                           |
| ② 子会社株式     | 移動平均法による原価法                                          |
| ③ その他有価証券   |                                                      |
| ・ 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの   | 移動平均法による原価法                                          |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |                                                                                             |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）<br>なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------|

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

器具及び備品 4～10年

##### ② 無形固定資産

###### ・ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

###### ・ のれん

5年間の均等償却を行っております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。  
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。  
 退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。
- ⑤ プロジェクト損失引当金 将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 受託制作ソフトウェアに係る 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 会計方針の変更  
 資産除去債務に関する会計基準の適用  
 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
 これにより、営業利益及び経常利益は1,178千円減少し、税引前当期純利益は8,810千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が8,810千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度124千円)および「為替差損」(当事業年度413千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 135,449千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 4,990千円
  - ② 長期金銭債権 2,464千円
  - ③ 短期金銭債務 12,090千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- ① 売上高 200千円
- ② 外注費 3,816千円
- ③ その他の営業取引による取引高 1,575千円

営業取引以外の取引による取引高

33,642千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 205,518株   | 477株       | 118株       | 205,877株   |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求により売り渡したものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産    |           |
|-----------|-----------|
| 賞与引当金     | 96,306千円  |
| 賞与社会保険料   | 11,838千円  |
| 未払事業税     | 9,162千円   |
| 退職給付引当金   | 53,389千円  |
| 役員退職慰勞引当金 | 45,217千円  |
| その他       | 29,940千円  |
| 繰延税金資産小計  | 245,854千円 |
| 評価性引当額    | △28,667千円 |
| 繰延税金資産合計  | 217,187千円 |

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 703円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 30円82銭  |

## 7. 退職給付制度の移行について

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年9月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い、退職給付債務が109,210千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、その発生時から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

## 8. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社クエスト  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 東 正 裕 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クエストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社クエスト  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 東 正 裕 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クエストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員的一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月12日

株式会社クエスト 監査役会  
監査役(常勤社外監査役) 大 鼓 忠 ㊟  
監査役 (社外監査役) 上 柳 敏 郎 ㊟  
監査役 (社外監査役) 椿 茂 実 ㊟

(注) 監査役安村三千治氏が平成22年12月19日に逝去され退任したことにより、監査役の法定員数を欠くこととなったため、平成22年12月19日付で補欠監査役の椿茂実氏が就任いたしました。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第47期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は158,456,730円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月23日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役1名選任の件

経営管理体制の強化を図るため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。取締役候補者の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| やま こと ちあき<br>山 越 千 秋<br>(昭和26年8月21日生) | 昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社<br>本社 総務部法規担当<br>昭和60年4月 同社 姫路工場 総務担当主任<br>平成2年8月 東芝ライテック株式会社 本社 総務担当課長<br>平成7年8月 株式会社東芝 大分工場 総務担当課長<br>平成11年6月 同社 中部支社 総務担当部長<br>平成14年10月 同社 柳町事業所 管理部長<br>平成17年6月 東芝セキュリティ株式会社 取締役管理部長<br>平成22年4月 同社 取締役総務部長（現任） | 一株            |

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役員の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとさせていただきます。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役員の候補者は、次のとおりであります。

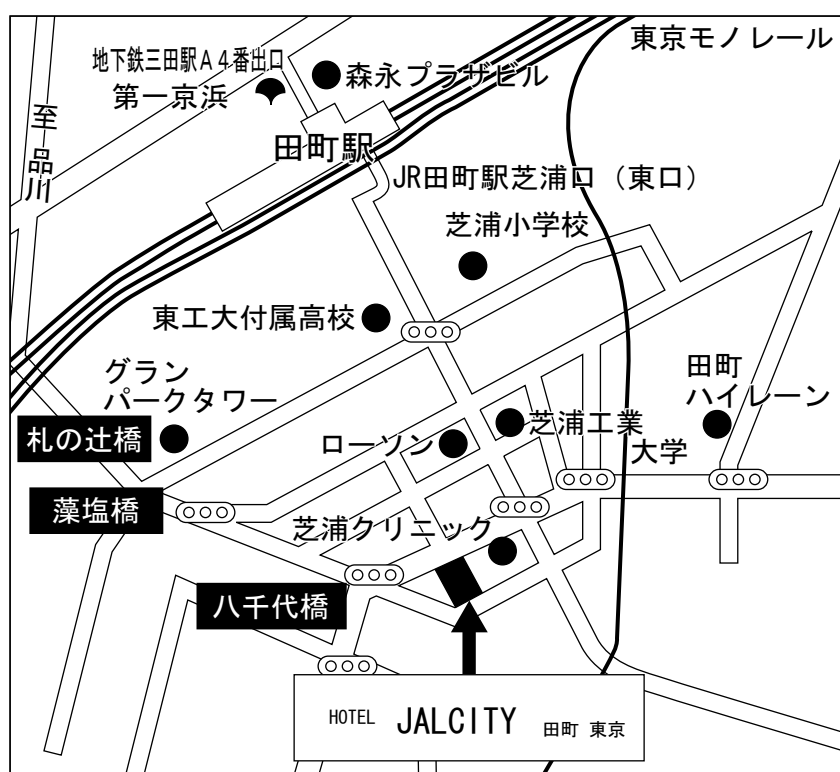
| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| なが はま たかし<br>長 濱 隆<br>(昭和22年6月14日生) | 平成6年4月 和光証券株式会社（現 みずほ証券株式会社）<br>公開引受副部長<br>平成11年3月 当社監査役<br>平成13年6月 当社常務取締役 経営管理部長<br>平成14年6月 当社管理部門担当<br>平成16年6月 株式会社データ・処理センター 取締役<br>平成20年1月 当社法務・渉外・IR担当<br>平成21年6月 当社顧問（現任） | 18,185 株      |

（注）補欠監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

ホテルJALシティ田町 東京  
地下1階 鳳凰の間  
東京都港区芝浦三丁目16番18号  
TEL (03) 5443-0504



交通 JR田町駅芝浦口 (東口) より徒歩約5分  
地下鉄都営三田線・都営浅草線三田駅A4番出口より  
(JR田町駅構内経由) 徒歩約10分  
当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。